

アジアの核と平和に関するイラン・アメリカ・日本の関係について

ナギザデ・モハマド
(PRIME 所員)

はじめに

アジアの核問題を考える場合には、段階的なアプローチが必要である。その第一段階は核兵器保有国、いわゆる米英仏中露に限定する戦後の五ヶ国制度を抜本的に改革し、核の全面的な廃止の段取りを国際社会に示すこと。第二段階は現在のアジアの核保有国、とりわけインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮等に対して核廃止を求めること。第三段階の目指すべき方向性は「核兵器の拡散防止」でなく、「核兵器のない世界」へ、ということである。

その過程でイラン等を含むアジア全体は NFA (Nuclear-Free Asia) 体制に組み込まれるシステムが必要であり、核に関するアジアの公共機関としての機構が重要な課題になるであろう。

本来ならば、核の問題は技術（遠心分離機数やウラン濃縮の程度、検証装置等）や、国際法、監視機関の原則（IAEA：国際原子力機関や NPT）等の問題である。しかし、残念ながら国際原子力機関（IAEA）は次第に政治的な傾向を強めており、核開発の実態をチェックする技術機関としての役目から遠ざかっている。このことをアメリカ、ヨーロッパ、ロシア、中国、そして被爆国として日本が非難するべきである。現段階では CIA や国際原子力機関から確固たる証拠は出されていないが、核疑惑の眼はイランに向けられている。国

際原子力機関が政治的な手段となっている環境下と、イランとアメリカのこの30年間での特別な関係を考える場合には、アジアの平和と核問題は広範な意味を持つことになるであろう。つまり、イランの核疑惑問題は単なる技術的問題ではない。イラン革命、イラン・イラク戦争、アフガニスタン、イラク、バルシア湾、カスピ海、イスラエル、米国のエネルギー戦略、国家体制論（親米か反米か）、レジーム・チェンジ・ポリシー等、複雑に絡む変数の多い方程式となっていると思われるからである。

東西に限らず「アジアの平和」を考える場合には、核問題を含めて様々な要因があるが、西アジアに限ってはその根源は「イスラエルによるパレスチナ占領とアメリカの全面的支援」、さらにイスラエルの核の問題である。NPT の加盟を拒むことと、最近のイスラエルによるガザに対する空爆や地上侵攻はその事例である⁽¹⁾。かかる意味で「東アジア」の平和と「西アジア⁽²⁾」の平和は「デカップリング」（分離）できないではないかと思われる。

これらの諸問題を念頭において、アフガニスタン、イラク、イランとアメリカの関係、そして日本の役割を考えて見たい。

1 アフガニスタンに関連して

タリバンの父はアメリカとパキスタンであるこ

とはいうまでもない。1970年代後半からアフガニスタンに軍事介入していた旧ソ連を排除するために、米国とパキスタン軍が Mujahedin を支援していたことがタリバン勢力の誕生とその拡大に繋がった。

アメリカとアフガニスタンのイスラム原理主義の関係とその組織化の歴史的な背景について、フランス新聞 *Le Nouvel Observateur* は、Zbigniew Kazimierz Brzezinski⁽³⁾とのインタビューを通して、次のように報告している。

How Mujahideen was invented:

Q: The former director of the CIA, Robert Gates, stated in his memoirs [“From the Shadows”], that American intelligence services began to aid the Mujahadeen in Afghanistan 6 months before the Soviet intervention. In this period you were the national security adviser to President Carter. You therefore played a role in this affair. Is that correct?

Brzezinski: Yes. According to the official version of history, CIA aid to the Mujahadeen began during 1980, that is to say, after the Soviet army invaded Afghanistan, 24 Dec 1979. But the reality, secretly guarded until now, is completely otherwise: Indeed, it was July 3, 1979 that President Carter signed the first directive for secret aid to the opponents of the pro-Soviet regime in Kabul. And that very day, I wrote a note to the president in which I explained to him that in my opinion this aid was going to induce a Soviet military intervention.⁽⁴⁾

その後パキスタン軍とアメリカの協力で「タリバン」が組織された。その目的は様々であるが、重要な狙いは中央アジアの石油をイランルートよりもアフガニスタンのルートでパキスタンを通

じてインド洋へ結ぶという考え方であった。その目標はアフガニスタンが“パイプラインの国”(Pipeline の国)になるようにとの狙いが込められていた。(図1)

しかし1990年代の半ばからはアメリカとタリバンの関係が悪化し、タリバンとの関係や管理が完全にパキスタン軍に委ねられたことになった。

図1 中央アジアとアフガニスタン・パキスタン 想定されたパイプラインのルート



この期間にパキスタン軍とのタリバン関係が強化された。その結果パキスタンで過激派勢力が拡大しアフガニスタンにおける欧米軍事作戦が泥沼化した⁽⁵⁾。

現在西アジア地域において、タリバンと Al-Qaeda の拠点は、アフガニスタンよりも親米国であるパキスタンにある。パキスタンのイスラム過激派(タリバン)とアフガニスタンのイスラム原理主義勢力は、政府の統治が及ばない両国の国境地帯を経由し自由に行き来している。しかし、軍事大国としてのパキスタンにおいて、このような状況を何年も続けることが可能であるとは考えにくい。

2001年の米国のアフガニスタン攻撃を機にタリバンのパキスタン流入が加速し、両者の連帯は一

気に強まった。その結果、パキスタンにおける過激派の支配領域が拡大し、国際社会に懸念が急速に高まっている。

アメリカのある将軍⁽⁶⁾は以下のように述べている。

“Pakistan and Mexico are U.S. Nightmares. Nuclear-armed Pakistan, where al-Qaeda has established safe havens in the rugged regions bordering on Afghanistan, is a regular feature in dire warnings. Thomas Fingar, who retired as the U.S.’s chief intelligence analyst in December, termed Pakistan “one of the single most challenging places on the planet.”⁽⁷⁾

「パキスタン軍はイスラム過激派との戦いに消極的で、政府への支持も少ない。パキスタン軍は米国の代理戦争でなく、自身の戦争と認識しなければならない⁽⁸⁾」。あるいは「過激派勢力拡大は歴代のパキスタン政府や軍、情報機関の失敗、および首尾一貫しない米国の政策に原因がある⁽⁹⁾」。

タリバンに対する米軍の作戦にイランが全面的に協力した。このことによってアフガニスタンが平和に向かい、イランとアメリカの関係も改善する期待が一時的に高まった。しかし、その後アメリカの前政権により逆にイランが「悪の枢軸」と呼ばれたことによって関係がますます悪化した。

歴史的にアフガニスタンの平和と再建、そしてイランの社会安全を考える等、イランの役割は大きい⁽¹⁰⁾。アフガニスタンはイランの隣国であり、タリバンの流入や麻薬の関係で、安全上の問題について無関心ではいられない。

アフガニスタンの真の再建と復興への挑戦を考えると、軍事介入ではなく⁽¹¹⁾、国民の80%を超える平和的な産業である農業部門に就業している国民の生活を確保することが重要である⁽¹²⁾。「北大

西洋条約機構 (NATO) の増派や武力行使は植民地化と受け取られかねないので、幅広い各国の連合で対応する方がよい。一方、政治的な解決案については地域に対応を任せるべきだ。その過程でイランも加える必要がある⁽¹³⁾。アフガニスタンに対する日本の平和的な役割も給油法案等よりも農業、特に水資源開発法案ではないと思われる⁽¹⁴⁾。日本による首都の再開発も結構だが、そこが過激タリバンに新しい攻撃の場所を提供するのではないかという心配が現地では指摘されている。

2 イラク問題関連について

現在のイラク問題は、イラン革命後、世界各国の協力でフセイン体制の軍事化が形成されたことに淵源を持つ。その意味でこの問題は国際社会の産物であることを認識しなければならない。

フセイン体制に対する世界各国の協力は、兵力や武器の提供があったが、その資金的な協力は主要な公的債権国 (1980-1988) を見ると以下のようになっている。

①日本、41億ドル②ロシア、34億ドル③フランス、29億ドル④独、24億ドル⑤米国、21億ドル⑥イタリア、17億ドル⑦英国、9億ドルである。(このリストにはエジプト、サウジ等も加えるべきである。)

アメリカは石油、軍事基地、そしてイラン包囲等を意識して、戦後の日本占領をモデルにイラクへ侵攻した。6年間かけて現在迄に (2009年3月時点) 4,700人を越えるアメリカ兵と15万ものイラク人の犠牲を出し、なおかつ社会経済混乱が続いている。その意味で今日のアメリカ・イラクの諸問題の根源は、その世界的規模の協力下で行われたフセイン体制の軍事化の遺産と思われる。

イラクはイランの隣国であるため、安全上の問題でどのような政権あっても無関心でいられない。イランでは、韓国と日本のようなイラクへのアメ

リカの軍事基地化ということが最も懸念されることになる。懸念を取り除くこととイラク問題を解決することは、アメリカとイランの協力なしには考えられない。イラクの平和には、イランとシリアの協力も必要である⁽¹⁵⁾。

3 イランの国内外の諸問題について

現在イランの社会経済は様々な問題を抱えている。失業やインフレ問題、革命30周年にも関わらず依然として原油依存型の経済運営、政治経済腐敗、そして人権や言論の自由を妨げる様々な制約等がその事例の一部である。

しかし、イラン革命後の最大の問題は、反独裁的と全員参加型の「イラン革命」であったのに、なぜか「イラン・イスラム革命」になってしまったということである⁽¹⁶⁾。その結果、現在のイラン社会は必ずしも全員参加型の政治社会システムになっていない。

イランとアメリカとの関係を考える場合には、第二次世界大戦後海外ではじめてのCIAによるイランでのクーデター（1953年）⁽¹⁷⁾、革命後イラン・イラク戦争におけるアメリカのイラク軍に対する全面的な協力、あるいは民主化の名の下でレジーム・チェンジ・ポリシー等々の、様々な歴史的背景を踏まえておかなければならない。

西・中央アジア地域におけるアメリカの「パイプライン・ポリシー」はイランと無関係ではない。イラク、アフガニスタン、ペルシア湾周辺諸国、カスピ海、中央アジア油田、グルジアと周辺の石油施設を含むすべてがイランと関係がある。（図2と3を参照のこと）

9.11以降、アフガニスタンへの侵攻、米・英等によるイラク占領、米・イラク地位協定の承認（2011年までの撤退となっているが？）は周辺国、特にイランの懸念材料である。アメリカ軍がイラクを撤収する場合にも一定レベルでイランの協力

が不可欠である⁽¹⁸⁾。

イラン核開発の歴史的な背景とその今日的な課題については、幾つかの点が指摘できよう。第一に、先にも触れたように、イランの核疑惑問題は国際法やIAEAによる技術的な問題なのか？アメリカとイランとの政治的な問題なのか？ということである。確実に核爆発を実験している北朝鮮と対話ができるアメリカがなぜイランとの対話はできないのか？イラクケースのような「大量破壊兵器」とは単なる言い訳なのか？等が、疑問に残るところである。

第二は、イランにとって原子力技術は新しい問題ではないということである。その開発や技術移転は半世紀近くさかのぼる。親米体制の時代にアメリカの援助によってテヘラン大学の物理学部の附属機関で原子力の実験場が60年代には出来上がっていた。1970年代からフランスのウラン会社Urudifにイランは10億ドルも融資をしており、いまだにUrudifの株の10%をイランが持っている。当時イランの原子炉施設建設に当たって、欧米関係の競争が激しかった。ドイツにするのか、アメリカにするのか、フランスにするのか等々。最終的には革命前、ドイツの企業シーメンスに委託された。

第三は、革命後世界対イラン8年間の戦争、人口の爆発的な増加（戦時中）、原油資源の枯渇、そしてアメリカ海軍によるペルシア湾上のイラン民間飛行機の撃墜⁽¹⁹⁾、レジーム・チェンジ・ポリシー等々との関係で、平和利用の目的で核技術の開発は1987年からイラン・イラク戦争の最後の年に復活したことがあげられる。

四点目として、軍事利用への疑いをどのように解釈したら良いのかということである。CIAは、イランの核兵器プログラムに決定的な証拠はないとしている⁽²⁰⁾。あるいはIAEAは、イランは原子力査察に協力しているという⁽²¹⁾。最近のIAEAのレポートもその事実を明らかにしている⁽²²⁾。

五点目として、核開発問題に対する米国の二重基準の姿勢である。米国がインド、パキスタン、イスラエルに対する援助するまで行われている。イスラエルは核保有を示しながらも決して公式には認めていない。国際原子力機関（IAEA）の査察を拒否するとともにパキスタンとインドのようにNPTにも加盟していない。一方で敵対するアラブ諸国に無言の圧力をかけるという戦略を取っている。

イスラエルは1948年の建国直後から核開発の可能性を探り始めた。やがてフランスの協力を得ながらプルトニウム型の核施設を建設し、1960年代には最初の核兵器の開発に成功したが、当時のニクソン米大統領は1969年のメイヤ・イスラエル総理大臣との会談で核について「聞かず」「話さず」と密約したと伝えられる⁽²³⁾。その後現在まで40年間にわたって両国は「あいまいな政策」を続けている。イスラエルの「核」は西アジアでの同国の圧倒的な軍事優位を保証している。西アジアにおける平和などの政治交渉もイスラエルの対抗措置が有利となるケースが多い⁽²⁴⁾。

西アジア地域の諸国が核技術に固執するのは、イスラエルとのパワーバランスを崩すことが狙いとみられている側面も無視できない。アメリカや日本はイスラエルの核とNPTへの加盟を拒むことを事実上公認している。米国は2回程核実験を行ったといわれている北朝鮮との対話を継続するのに、なぜイランとの対話は出来ないのか？それは、イランの核開発問題はあくまでも口実であって、アメリカの目的は別のところにあるのではないかという疑問も出てこよう。

北朝鮮だけではなく。アメリカはインドと原子力協定を結んでいる。インドとロシアとの原子力・軍事協力は拡大の方向で進んでいる。パキスタンと中国・アメリカとの原子力協力は益々拡大している。アメリカとUAEの原子力協定と日本政府の支援（2009年1月15日締結）も急速に進んでい

る⁽²⁵⁾。西アジア地域における原発企画が相次いでいる。西アジアの原子力産業で日欧米やロシアなどが官民を挙げて進出競争を展開している⁽²⁶⁾。原発導入の動きは10ヶ国以上にのぼるがトルコ、エジプト、ヨルダン等その事例である⁽²⁷⁾。

アフガニスタン戦争でアメリカに全面的に協力した前大統領ハタミ改革派時代に、イランに対する米国の経済制裁や「悪の枢軸」との名指し非難は、協力の報酬であった。皮肉なことに、経済制裁は問題を解決するところが保守派や一般市民の間でアメリカへの反発を招いてしまった⁽²⁸⁾。

イラン核開発問題に対するアラブ世界の立場は一致しないが、全体的に西アジアの平和に対するイランの核問題よりも、イスラエルの影に隠れている核のほうが危険だということがある。イスラエルによる空爆の噂が何回も流れたが、これには国際社会、とりわけアメリカの前大統領でさえも賛成していない。プッシュはイスラエルがイランを攻撃する計画に反対した⁽²⁹⁾。

NPTの加盟国として全ての国に平和的利用の権利がある。西アジア地域における最も危険な動きはイスラエルが監視の対象にならない限り、イランの核開発を全面的に支持する幾つかの国の動きで出てくることである。この危険な傾向を押さえるためには、出来るだけアメリカとイランが対話を通じて平和的で総括的に問題を解決することが最善の方策である⁽³⁰⁾。

開発途上国のD8（八つの国、インドネシア、イラン、エジプト⁽³¹⁾、トルコ、パキスタン⁽³²⁾、マレーシア、ナイジェリア、バングラデシュ）は世界人口の7分の1を抱えている。D8はイランを応援しており、核の平和利用はイランの権利であると主張している。

イランでは一般国民の問題や関心は「核」ではない⁽³³⁾。国民レベルでの最大の問題は経済的問題である。イランにおけるBBCの聞き取り調査によると、格差・失業には45%、インフレには30

％、政治・経済腐敗には6％という順番で関心が集めている⁽³⁴⁾。

米国の二重基準の姿勢、IAEAの政治的な判断、イランに対するIAEAの最近の対応等はかなり危ない橋を渡っているといえよう⁽³⁵⁾。イランの国境からわずかに離れているパキスタンやインドの相次ぐ核爆発の実験に加え、周辺から包囲されているイランの状況（アメリカによる東のアフガニスタン、西のイラク、南のペルシア湾に展開する米国の海軍、北のアゼルバイジャンとNATOとの協力関係、ロシア等）によって、イランはさらに複雑な国際環境に陥っていることも忘れてはいけない。

アメリカの二重基準の姿勢、イスラエルによるパレスチナ占領地とその全面的アメリカの支援、イラクやアフガニスタンの戦争などの結果が地域全体における米支持の減少と相互信頼の急激な低下（反米感情の増）に繋がっている⁽³⁶⁾。

4 日本の「隠れている資産」をいかに⁽³⁷⁾

ODAと相互信頼との「デカップリング」ができない、「核」と「日本政府のODA」の関係について考えて見たい。

日本の二国間ODAの10大供与国（2005年度）を見ると以下の通りである。1位－インドネシア（10.06％）、2位－ベトナム（9.58％）、3位－中国（7.98％）、4位－タイ（6.59％）、5位－インド（3.82％）、6位－フィリピン（フィリピン3.16％）、7位－パキスタン（2.91％）、8位－タンザニア（2.25％）、9位－バングラデシュ（2.09％）、10位－ペルー（1.99％）。

このリストを見ると核を持つ国が三ヶ国が入っている。被爆国として、核開発に反対している国の政策としては大いに疑問が感じられるところである。

一方で日本はイラク戦争に派兵したが、その歴

史的な意義とその現地の反応については「アメリカの手先」、「次の派兵の足場」⁽³⁸⁾、イラク派兵は「イラク後に向けての準備段階」ではないか、という評判もささやかれている。

世界的、特に西アジアでは米国に対して信頼は相当低下している。そのような環境下では日本外交の大きな役割は米国の戦略を変化させ、多様な価値観を認めて⁽³⁹⁾イランとその周辺国を含めて国連を中心に働きかけをすることであろう。

「アメリカ政府の言うなり国家」という認識を広く持たれることは足かせとなる。日本外交の潜在的な力は「隠れた資産」⁽⁴⁰⁾を生かした日本独自の外交戦略である。西アジア地域には親日的100年以上の長期の信頼関係の背景がある。日本にとってこの「隠れた資産」を簡単に手放すべきではない。この「隠れた資産」こそが本来のソフトパワーの意義である⁽⁴¹⁾。

「同盟国」と「言うなり国家」の区別をするべきである。この地域への日本の軍事参加は画期的で、世界規模で残されている少数の親日的な地域に大きな影響を与える。歴史的にはイランと日本の関係は友好的であるが、全面的な協力関係が展開できないのは、第三者による妨げの要因であると思われる。

むすび：各国のパラドックス

アジアの核問題を考える場合には、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮（中国）、イラン等を中心に包括的なアプローチが望まれる。そしてその目指すべき方向性は「核兵器の拡散防止」でなく、「核兵器のない世界」へという方向性でなければならない。

他者に適用するのと同じ基準を自分たちに適用しなければならない、という普遍性の原則である。他者よりも自分に厳しくとまでも言わないにしても。この普遍的な原則を無視するべきではない。

アメリカのパラドックス：イスラエルの現状をそのままを支持するか⁽⁴²⁾？公平で総括的な真の平和の道を選べるか？核開発に統一の立場を選んで世界核廃絶にむかうのか？それとも二重基準的な立場を維持するか？

イランのパラドックス：民衆主義政治社会で全員参加形の反独裁的なイラン革命なのか、宗教目的でイスラム革命か？イラン革命の原点に戻って人権や自由な言論に対するすべての妨げる要因を取り除くか？IAEAを中心に国際社会に対するイランの核開発問題を明確にするのか？疑惑のあるままで国際社会の動向を無視するのか？外交処方を変えるのか？

IAEAのパラドックス：本来の独立的な専門家集団に戻るのか？それとも政治的に米国の手先機関のままに機能するのか？

日本のパラドックス等：信頼関係（隠れている資産）を生かして、新IAEAの事務局長選挙の機会に主体的な判断でIAEAに対する信頼を戻し、

被爆国の思いを胸に刻むのか？核の問題に対するアメリカ政府の「言うなり国家」を続けていくのか⁽⁴³⁾？核問題を含めて積極的に西アジアの多面的な側面を認めるのか？それとも「中東」という「中等半端」な用語の元で一元的なイメージの下に西アジア地域の多面的な政治社会を無視するのか？「東アジアの核問題と平和」と「西アジアの核問題と平和」を「デカップリング」するのか？それとも包括的にとりあげるのか？日本がアメリカの核傘に隠れながら他国に対しての核廃絶という立場があるのか？

「核なき世界」に向けて日本の役割は単に「オバマを広島へ招く」という情諸論に走るのか？それとも、日本こそが核廃絶の先頭を切って走れなければいけない今こそ、その歴史的な役割を果たさなければならない時期に迫っているという認識を持つのだろうか？

図 2

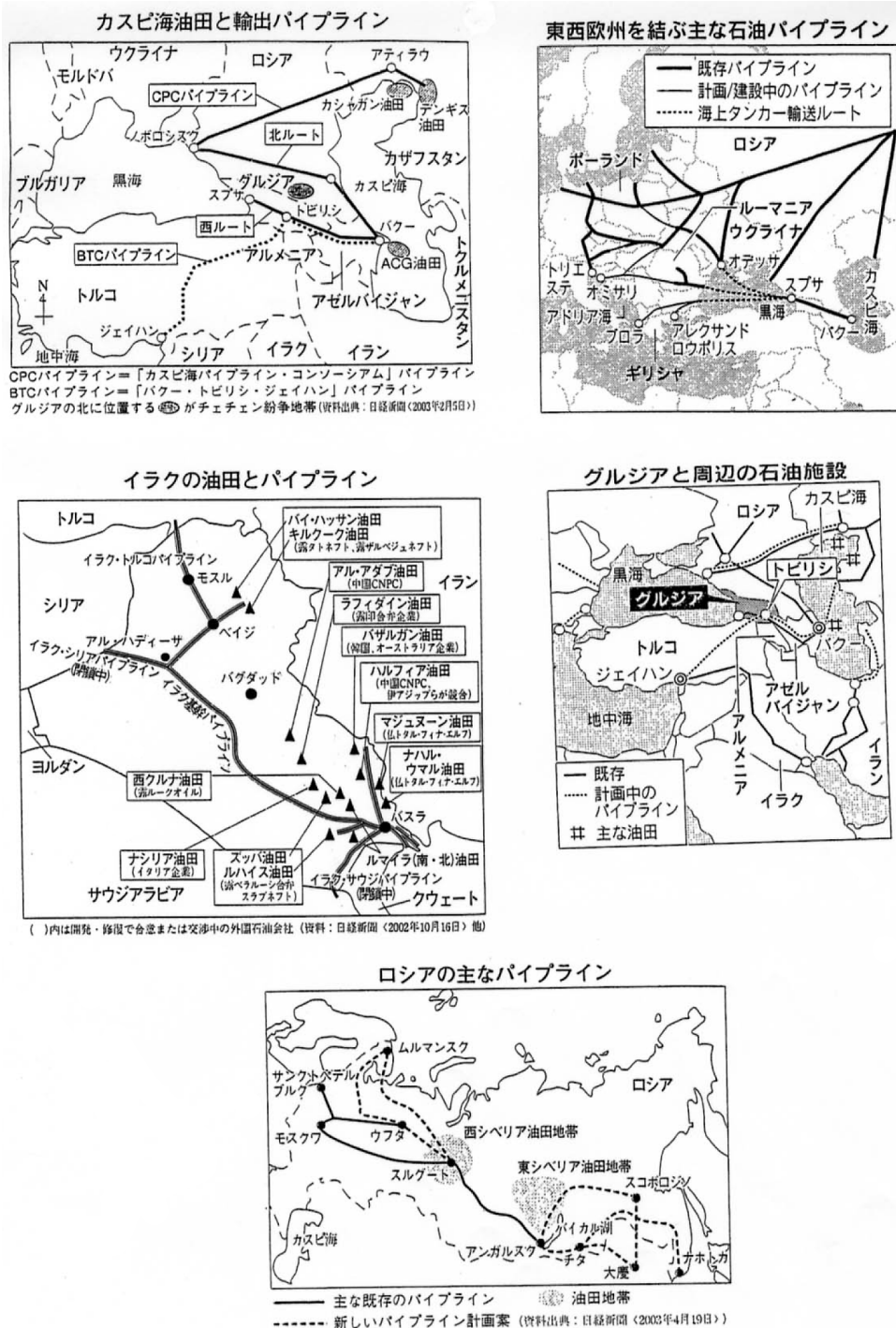
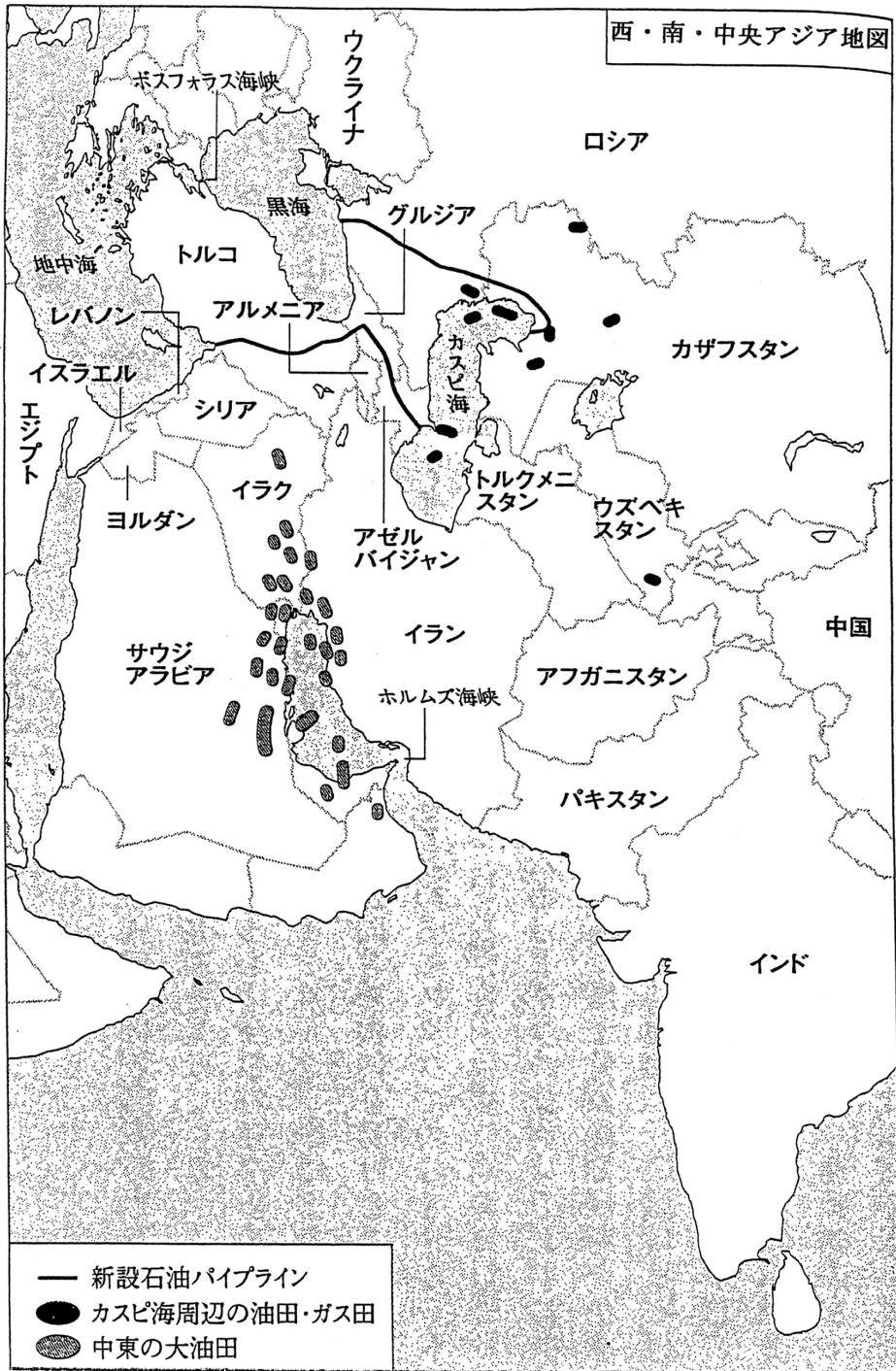


図 3



註

- (1) 2008年夏のグルジアとロシアとの戦争と2008年冬のガザに対するイスラエル空爆続行におけるアメリカと親米国の反応とその遺産。
- (2) 小玉新次郎『西アジアの歴史』、講談社現代新書、1991。
- (3) United States National Security Advisor to President Jimmy Carter from 1977 to 1981. He is Known for his hawkish foreign policy.
- (4) *Le Nouvel Observateur* (France), Jan 15-21, 1998, p.76.
- (5) 米国、3万3,000人；英国、8,400人；ドイツ、3,200人；フランス、2,700人；カナダ、2,500人；イタリア、2,300人；その他、11,900人（2009年1月現在）。2009年からは20,000～30,000人の米国兵が加わる予定。
- (6) General Bernd Debusmann, Border, Joint Forces Command.
- (7) Bernd Debusmann, “Pakistan, Mexico and U.S. nightmares”, *Reuters*, January 7, 2009
- (8) 米ワシントン・ポスト社説、2009年4月28日。
- (9) 米ボストン・グローブ社説、2009年4月26日。
- (10) “Major Push Is Needed to Save Afghanistan, General Says” *The New York Times*, January 8, 2009.
- (11) General David H. Petraeus says “U.S., Iran Share Some Common Goals in Afghanistan”, *Bloomberg*, January 9, 2009. The top American commander for Afghanistan General Petraeus says ... that Iran, which has been the target of United Nations sanctions because of its nuclear program, had common interests with the United States and other nations in a secure Afghanistan. General Petraeus, also cautioned that security in Afghanistan would not improve if the only initiative was the deployment of more American troops; he said that Afghanistan required a diplomatic and economic commitment as well, “Major Push Is Needed to Save Afghanistan, General Says” *The New York Times*, January 8, 2009.
- (12) ナギザデ・モハマド、「アフガニスタンの復興と農業の役割」第6章 pp.205-232, 総合研究開発機構 (NIRA)、武者小路公秀 (編)、『アフガニスタン—再建への挑戦—』、日本経済評論社、2004。
- (13) ユベール・ベドリヌ (フランス元外相)、「フランスから見る新国際秩序」、日本経済新聞、2009年6月7日。
- (14) オバマ政権にとって外交上の優先課題による、いわゆる「テロと戦い」の一環として、アフガニスタンに対する日本政府の新たな貢献策は首都における再開発計画。
- (15) Lesley Wroughton, *Reuters*, Nov.19., 2006.
- (16) ナギザデ・モハマド、「イラン革命と日本のマスコミ」、朝日新聞、1980年8月9日。
- (17) 2009年6月4日にオバマ米大統領はエジプトの首都カイロでの演説でこの問題を取り上げ明らかにした。
- (18) 「イラクの駐留米軍を削減することが必要。撤退にはイランの協力が不可欠となる」、日本経済新聞、2009年1月24日。
- (19) イラン・イラク戦争でこのアメリカの参戦はイランにと日本に対して最後の手段として広島や長崎の原爆の意味をしました。
- (20) CIA chief: No proof of Iranian nuclear weapons The Central Intelligence Agency (CIA) says there is no evidence that proves Tehran is edging towards developing nuclear weapons, *The Daily Star*, Nov.20, 2006; Departing CIA Director Michael Hayden

- said Thursday that the Islamic Republic's production of low-enriched uranium does not necessarily substantiate an Iranian objective to build atomic weaponry, Tehran Times, January 19, 2009.; Kaveh L Afrasiabi, "IAEA misses the mark on Iran", Asia Times Online, Middle East Oct 31, 2008.
- (21) John Ward Anderson and Joby Warrick, "IAEA: Iran Cooperating In Nuclear Investigation", Washington Post Foreign Service, Friday, August 31, 2007. The United Nations nuclear watchdog agency gave an upbeat assessment of Iranian cooperation with international inspectors in a new report Thursday that could make it more difficult for the United States to win tougher U.N. sanctions against Iran. The report by the International Atomic Energy Agency in Vienna also concluded that while Iran continues to enrich uranium in violation of U.N. Security Council resolutions, its fuel enrichment plant has produced "well below the expected quantity for a facility of this design." The quality of the uranium also was lower than expected, the IAEA said.
- (22) IAEA Board of Governors, 5 June 2009. "In its report, the International Atomic Energy Agency said that it had found no evidence that any of the fuel in Iran's possession had been enriched to the purity needed to make a bomb". Implementation of the NPT safeguards Agreement and relevant provisions of Security Council resolutions 1737 (2006), 1747 (2007), 1803 (2008) and 1835 (2008) in the Islamic Republic of Iran, Report by the Director General., Gov/2009/35.
- (23) 日本経済新聞、「世界の核保有現状について」、2009年5月27日。
- (24) 同上。
- (25) ライス長官によると「UAEは世界5位の原油埋蔵量を誇るが経済発展に伴いエネルギー需要が急増中で原子力は将来のニーズを支えるものだ」、日本経済新聞、2009年1月17日。日本政府の資源獲得ために、UAEの原子力発電の導入を支援する、日本経済新聞、2009年1月19日。
- (26) 日本経済新聞、2009年6月1日。
- (27) 同上。
- (28) Naghizadeh, Mohammad, "Sanction: What Me Worry", Prue Moodie (ed.), *The Diplomat* (Australia) March, 2008, p.14.
- (29) Bush Protested Planned Israeli Strike on Iran.: President Bush reportedly revealed to the Israelis that he already had authorized a covert U.S. effort to sabotage Iran's nuclear capabilities Fox News com., January 10, 2009; 米にイラン空爆支援要請即刻否定されて。日本経済新聞、2009年1月12日。
- (30) James Dobbins, Sarah Harting, Dalia Dassa Kaye, "Coping with Iran: Confrontation, Containment, or Engagement?" National Security Research Division, A conference report, RAND Corporation, 2007 ; Brezezinski Zbigniew and Gates, Robert M, Iran: "Time for a New Approach, Report of an Independent Task Force", Sponsored by the Council on Foreign Relations, 2004.
- (31) BBC ベルシヤ放送による聞き取り調査の結果：エジプト人のイランの平和利用に対して。72%、核兵器目的で40%賛成、2008年11月。
- (32) 同上によるパキスタン人の反応：平和利用に対して88%、核兵器目的で83%賛成。
- (33) 同上、平和的利用、94%（アメリカ人18%、

- 英国人34%)、核兵器目的で、51% (アメリカ人7%、英国人10%) 賛成。
- (34) 同上 BBC による聞き取り調査の結果。
- (35) テレーズデルペシュ (早良哲夫訳) 『イラン、核の問題』、集英社親書、2008年4月、p.168
- (36) “Poll Shows decreasing support for US and EU”, Turkish Daily News, 2006.9.7.
- (37) ナギザデ・モハマド、「日本は隠れた資産いかせ」、朝日新聞、2004年10月5日。
- (38) 2008年内航空自隊本体は撤収。
- (39) ナギザデ・モハマド、「グローバル・スタンダードの時代か多様化の時代か」、共立総合研究所レポート、vol.73, 2000年、p.41～45。
- (40) (37) 同。
- (41) この概念の発案者であるジョセフ・ナイ氏は最近ソフトパワーの代わりに、「スマートパワー」を適用している。それは、なんと軍事力を中心するハードパワーと、文化等のソフトパワーを融合した「スマートパワー」を意味する。日本経済新聞、2009年1月11日。
- (42) 2009年1月12日国連のイスラエル非難決議と米の棄権。
- (43) 同上、日本は棄権。国連人権理事会は当初、全会一致での決議採択を目指していたが、これで失敗した。イスラエル対ガザ市中心攻撃 (国連施設・病院を含む) と新米同盟国の反応、英国、フランス、日本の相違。